



戦争する国へまっしぐら



岸田首相が指示

軍事費 5年間で

(2023年～27年までの総額 現行の1.56倍)

総額 43兆円にも！

岸田首相は5日、2023年度から5年間の軍事費の総額を43兆円とするよう指示しました。現行の中期防衛力整備計画は総額27.5兆円ですが、その約1.56倍、1年あたり約8.6兆円となる大軍拡です。

大軍拡の財源には、増税も含めて国民に負担させようとしています。コロナ禍と物価高騰に苦しむ国民に、大軍拡の負担を押し付ける岸田政権にNOの声を示しましょう。



税金は軍拡でなく暮らしに！

消費者物価指数が、40年8カ月ぶりの高い水準となっています。主な要因は、原材料価格の上昇に加えて、急激な円安の影響が重なった食料品の値上げラッシュで、生鮮食品を除く食料は去年の同じ月を5.9%上回りました。冬を控えて、電気代やガス代などエネルギー

全体は、15.2%も上昇しています。

いま必要なのは、軍備の拡大ではなく国民生活を守るために、物価高を抑え込む政策とその特効薬となる消費税の減税やインボイス制度の中止こそ必要です。

9条を生かした外交で東アジアに平和を！

自民、公明両党は2日、歴代政権が「違憲」としてきた「反撃能力」＝敵基地攻撃能力を保有することについて合意しました。

敵基地攻撃能力の保有は、専

守防衛というこれまでの政府の解釈さえふみにじる憲法違反の行為であり、日本を戦場にする危険極まりないものです。

武力で他国を威嚇する政治ではなく、憲法9条を生かした外交で、東アジアに平和をつくる政治への転換が何よりも求められています。

